

経営比較分析表（令和5年度決算）

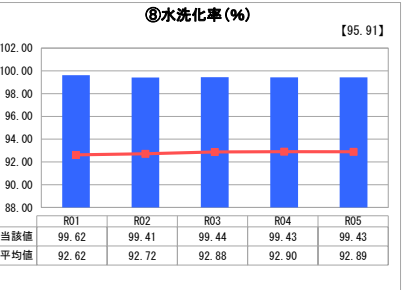
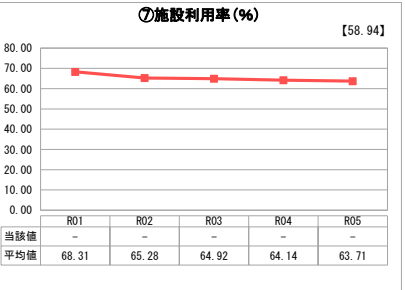
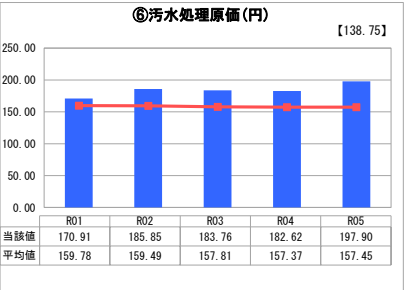
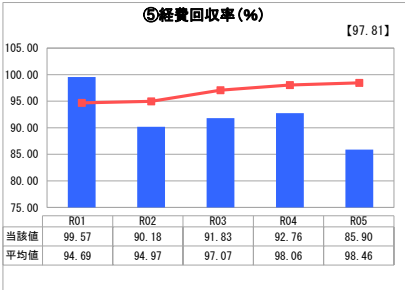
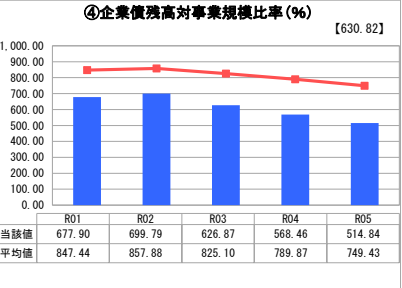
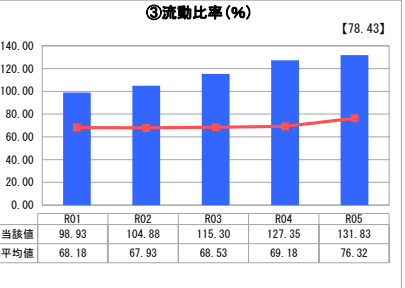
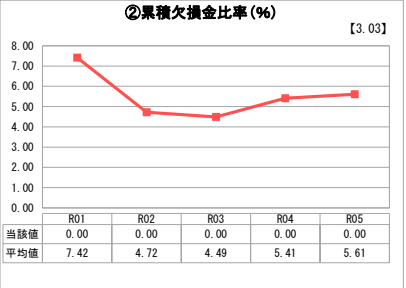
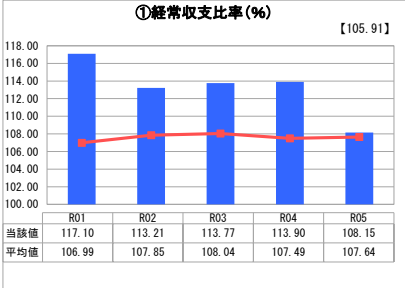
長野県 諏訪市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	70.23	99.55	69.58	3,119

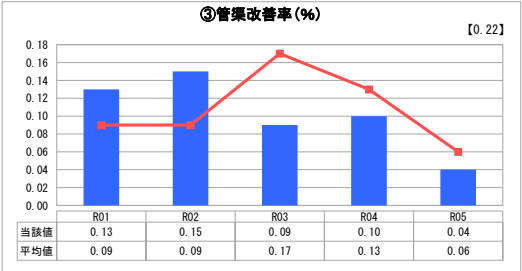
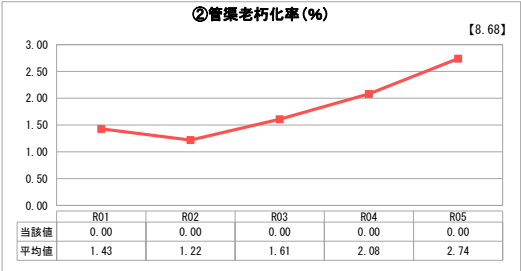
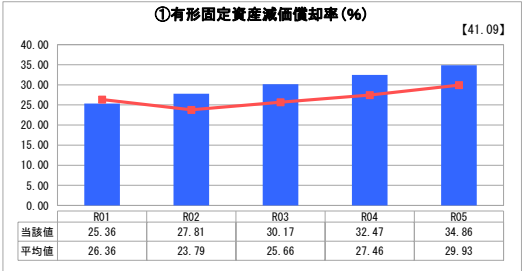
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,008	658.66	72.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
47,270	16.23	2,912.51

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、地方公営企業法適用以降において、黒字決算を継続しており、現在までは安定した経営を続けてきたといえる。過去に施設建設費の財源とした企業債残高も減少傾向にあり、残高の規模も全国平均より低く抑えられている。

令和5年度決算では、観光業等のコロナ禍からの脱却もあり、有収水量の減少幅はわずかであったものの、エネルギー価格の高騰の影響もあり、汚水処理原価が前年度よりも大幅に上昇した。それに伴い経費回収率も令和4年度に比べ減少しており、依然として100%に届かない状況が続いている。水洗化率は未普及地区解消工事を進めた結果、全国平均値を上回っている。令和元年には99.62%まで到達したが、人口減少が続く中で、水洗化率は99.43%となり近年横ばいの状況が続いている。

昭和50年代に始まった下水道建設により、既に40年以上経過した管渠が増加していることから、管渠の入れ替えを含めた老朽化対策工事が今後、本格化することが想定され、企業債残高対事業規模比率は再び上昇していくと見込んでいる。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道施設は、昭和50年代後期、平成初期から中期に建設のピークを迎え、令和10年度には供用開始から30年以上経過する管渠が全体の65%、40年以上経過する管渠が全体の40%以上となる見込みで、有形固定資産減価償却率も近年は毎年約2.5%程度上昇しており施設の老朽化が進行しているが、現況は早急な管渠取替が必要である等の切迫した状況にはないものといえる。

しかし、当市の汚水には温泉水が含まれることから、温泉成分による管渠の腐食・劣化が一般的な汚水構成の場合と比べ早く進行することも懸念される。老朽化対策の財源確保を確実にするため、ストックマネジメント計画に基づき、単に経過年数のみによらず管渠の劣化状況を適切に把握する事業を進めている。この結果に基づき、急激な改修費用増大による経営悪化を招くことがないよう、計画的・効率的な事業実施を進めていく必要がある。

全体総括

現在の経営状況は概ね順調ではあるが、今後、管渠等の老朽化に伴う維持管理・改修に係る費用は増大し、人口減少による使用料収入の減少や有収水量の減少が、汚水処理原価のさらなる高騰となって現れると想定される。一方で、毎年の企業債残高は年々減少しており、キャッシュフローは当面の間、必要額は確保できるものと見込んでいるが、昨今の急激なエネルギー価格の値上げや、人件費の高騰による費用の増大には注意を要する。

このような状況下で、安心安全な生活空間の提供と良好な水資源の循環のため、ストックマネジメント計画に基づいた計画的・効率的な改修事業を進めるとともに、経費削減のための企業努力を継続して行っていく。また、本格的な管渠改修事業が必要となる時期を前に、安定的・継続的な事業運営を行うため、下水道使用料の改定を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。